様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　４ 年　６ 月 ２２ 日現在

機関番号：３４４０６
研究種目：研究活動スタート支援
研究期間：2019～2021
課題番号：１９Ｋ２３３００

研究課題名（和文）市区町村の授業スタンダード施策に対する教師の受容度に影響する要因

研究課題名（英文）The Impact of Teacher, School, and Municipal Variables on Teachers' Receptiveness to Lesson Standards

研究代表者
澤田　俊也（SAWADA, Toshiya）

大阪工業大学・教職教室・講師

研究者番号：８０８４７７５７

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　2,200,000円

研究成果の概要（和文）：分析の結果、教師個人の要因では、教職年数が長い教師ほど「認知・実践」し、授業づくりについて自律的に学ぼうとしたり授業がうまくなりたいと願ったりしている教師ほど「認知・実践」「内面化」しやすいことが示された。学校要因では、教師が主体的に授業研究を進めている学校では「認知・実践」されやすく、校内研究担当者が変革的リーダーシップを発揮しているほど「認知・実践」「内面化」されやすいことが明らかになった。自治体要因では、自治体が授業スタンダードに強制力をもたせると「認知・実践」「内面化」されやすいことが示された。

研究成果の学術的意義や社会的意義
自治体・学校・教師個人の各レベル変数が授業スタンダードに対する教師の受容度に影響していることが示されたため、教育委員会や校内研究担当者が教師の授業づくりをトップダウン的に牽引するのか、あるいは教師個人や教師集団がボトムアップ的に授業づくりに取り組むのかという二項対立的な議論で捉えるのではなく、教師は自分自身が教師としてどのように成長できるのかを広い視野で捉え、自治体や校内研究担当者は教師の授業づくりに寄り添いながら多様な教師の成長を支える必要があることを指摘した。

研究成果の概要（英文）：Regarding teacher-level variables, it was clarified that teachers with longer careers were more likely to recognize and practice lesson standards. In addition, it was found that teachers who were intrinsically motivated to learn about subject instruction or wanted to improve their teaching skills were likely to recognize, practice and internalize lesson standards. Concerning school-level variables, it was found that teachers were more likely to recognize and practice lesson standards in schools where they were actively engaged in lesson study. In addition, it became clear that teachers were more likely to recognize, practice and internalize lesson standards in schools where senior teachers responsible for school-wide lesson studies showed stronger transformative leadership. As for municipality-level variables, it was found that teachers tended to recognize, practice, and internalize lesson standards when required by the municipality to incorporate them.

研究分野：教育行政学

キーワード：授業スタンダード　受容度　市区町村　学校　教師

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９（共通）

１．研究開始当初の背景

近年、教育活動を指標化・基準化する「スタンダード化」が拡大している。スタンダード化は行政が主導し、細部にわたる確実な実施が教師に求められている。また、授業スタンダードへの社会的関心も高まっている。

授業スタンダードが教師に及ぼす理論的考察は一定の蓄積があるが、授業スタンダードの普及による授業の画一化を危惧するものが多い。一方で、教師が授業スタンダードをやり過ごす可能性が示唆されており、多様な受容の仕方があると予想される。

教師の受容度に違いがあるならば、その影響要因は何か。先行研究は、組織目標を所与と疑わない教師や、授業に不安がある教師ほど、授業スタンダードに依存することを示唆している。そのため、授業づくりへの向き合い方や教師効力感が教師の受容度に影響し得る。

ただし、教師個人の要因だけでなく、教師が所属する集団の要因も検討する必要がある。研究代表者は、市区町村の授業スタンダードには強く準拠を求めるものと参考程度のものがあることを示してきた。こうした強制力の違いが、教師の受容度に影響すると予想される。一方で、市区町村施策の多くは、学校を通して教師に伝えられる。多くの教師は所属校の方針や校内研究を踏まえて授業するため、リーダーシップスタイルが強権的な場合、教師はより強く受容する可能性もある。

しかし先行研究は、教師の授業スタンダードの受容度を左右する要因を実証的に検討していない。そこで本研究は、（1）教師レベル、（2）学校レベル、（3）市区町村レベルの変数が、教師の授業スタンダードの受容度にいかに影響しているのかを検討する。

２．研究の目的

（1）教師レベル、（2）学校レベル、（3）市区町村教育委員会レベルのそれぞれの変数が、教師の授業スタンダードの受容度に与える影響を解明する。

３．研究の方法

本研究では、実施済の自治体調査で回答が得られた 115 自治体に対して、1 自治体あたり小中学校を原則 3 校ずつランダムに選定し、調査概要を説明した上で学校調査を実施する旨を自治体に伝えた。53 自治体から理解が得られたため、2019 年 11 月～2020 年 1 月にかけて合計 274 校に質問紙を郵送するとともに、電話で協力を依頼した。各学校には学校長用 1 部・校内研究担当者用 1 部・一般教諭用 8 部を送付し、一般教諭については特定の年齢層に回答が偏ることを防ぐために 20 代・30 代・40 代・50 代から 2 名ずつ回答を依頼した。

自治体調査と教員調査で得られたデータを統合し、本研究の目的を明らかにするために量的に分析した。本研究で取り扱うデータは、教師が学校と自治体にネストされる階層的なデータ構造を持っている。そのため、3 つの階層による効果を同時に分析するために、マルチレベル分析を行った。

４．研究成果

分析の結果、以下の知見が得られた。

（1）教師レベル変数については、教職年数が長い教師ほど授業スタンダードを認知・実践しやすいことが明らかになった。また、教科指導を学ぶことに対する内発的動機づけが高い教師や、熟達志向が強い教師ほど、授業スタンダードを認知・実践し、内面化しやすいことが示された。教職年数の長い教師ほど多様な指導方略を有している可能性を踏まえると、教職年数が長い教師は授業スタンダードに記されている指導方略をすでに獲得しており、授業スタンダードを認知・実践していると答えた可能性がある。また、内発的動機づけや熟達志向が高い教師が、独自の指導方略を追究することではなく、授業スタンダードに示されている特定の方略を獲得することに重きを置く場合、授業スタンダードを受容しやすくなるのではないかと考えられる。

（2）学校レベル変数については、教師が主体的に授業研究に取り組んでいる学校の教師ほど、授業スタンダードを認知・実践しやすいことが明らかになった。また、校内研究担当者の変革的リーダーシップが発揮されている学校では、教師が授業スタンダードを認知・実践し、内面化しやすいことも示された。先行研究では、教師だけで授業研究に取り組むとき、教師たちは自分たちの教育観よりも指導方略に焦点を当てて議論しやすいと言われている。この指摘を踏まえると、教師たちが指導方略の獲得にだけ興味を示すとき、校内の授業研究の場が授業スタンダードを普及させる場として機能する可能性があると言える。

（3）自治体レベル変数については、自治体が授業スタンダードに準拠した授業づくりを教師に求めている場合に、教師は授業スタンダードを認知・実践し、内面化しやすいことが明らかになった。自治体から使用を求められると、教師が授業スタンダード以外の教育技術や教育的価値

を吟味しづらくなる可能性が示唆された。

以上の結果から、教師・学校・自治体のすべてのレベルで、どのような教育を目指すことが望ましいのかという議論を活性化させない限り、教師が授業スタンダードを暗黙的に受け入れる可能性があると考えられた。

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計2件（うち査読付論文　1件／うち国際共著　0件／うちオープンアクセス　1件）

１．著者名 澤田俊也	４．巻 129
２．論文標題 授業スタンダードの現状と「資質・能力」の育成	５．発行年 2020年
３．雑誌名 算数授業研究	６．最初と最後の頁 4-7
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 澤田 俊也	４．巻 88
２．論文標題 教師の授業スタンダード受容度に影響する要因	５．発行年 2021年
３．雑誌名 教育学研究	６．最初と最後の頁 432～444
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11555/kyoiku.88.3_432	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

〔学会発表〕　計0件

〔図書〕　計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

－

６．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考

７．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕　計0件

８．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関